



# 平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社アプリックス

上場取引所 東

コード番号 3727 URL <https://www.aplix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 取締役社長 (氏名) 長橋 賢吾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 兼 経営管理部部長 (氏名) 倉林 聡子

TEL 050-3786-1715

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	111	74.4	248		258		261	
29年12月期第2四半期	434	41.3	201		218		707	

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 263百万円 ( %) 29年12月期第2四半期 709百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	17.64	
29年12月期第2四半期	49.33	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年12月期第2四半期	1,131		1,024		87.4
29年12月期	920		830		87.8

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 988百万円 29年12月期 808百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

平成30年12月期の連結業績予想につきましては開示を見合わせております。

詳細は、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	15,929,030 株	29年12月期	14,363,930 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	17,177 株	29年12月期	16,989 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	14,811,886 株	29年12月期2Q	14,337,489 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）における我が国の経済は、内閣府による平成30年6月の月例経済報告では「景気は、緩やかに回復している」と報告されています。先行きについては、「緩やかな回復が続くことが期待される」としながらも、「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」と報告されており、未だ楽観視はできない状況です。

このような環境下、当社は引き続き「当社ソリューション及びプロダクトライン拡充」と「新技術の開発」を目的として、当第2四半期連結累計期間において以下の施策に取り組んでまいりました。

「当社ソリューション及びプロダクトライン拡充」に対する取り組みとしては、4月に水処理システムをIoT化するオールインワンパッケージ「HARPS（ハーパス）」を欧米で発売いたしました。「HARPS」については発売後も、提供サービスの拡充、日本での販売準備、新しいセンサーのサポート等の開発を続けており、6月にはスイスDigimesa AGの流量センサーを標準サポートいたしました。また、4月には米国Guardian Technologies LLC製の空気清浄機に対して米国Google LLCの開発したAIアシスタントである「Googleアシスタント」への対応を行い、当該空気清浄機を「Google Home」等のスマートスピーカーから操作できるようにいたしました。当社は、平成29年2月に、米国Amazon.com, Inc.の開発したAIアシスタント「Amazon Alexa」への対応を行っており、「Amazon Alexa」と「Googleアシスタント」の両AIアシスタントに対応が可能となったことから、これらの経験を基に、5月には新たなサービスとして、AIアシスタント対応に必要となるIoTモジュール、アプリケーション、クラウドサービス等を一式まとめて提供し、スマートスピーカーを使って日本語の音声で家電を操作できるようにする「AIアシスタント対応家電開発支援サービス」についても提供を開始いたしました。

当社が製造・販売しているBeacon「MyBeaconシリーズ」においては、4月に持ち歩きに適した「MyBeacon ペンダント型」の後継機種を、6月に電波が届く範囲を限定した「MyBeacon Pro 近接域特化型」の後継機種を発売いたしました。

「新技術の開発」に対する取り組みとしては、広域にわたる大規模な分散コンピューティング環境を構築する技術の確立等を目的として活動し、全国の大学や研究機関、企業等100を超える団体が参加している産官学共同の研究プロジェクト「WIDEプロジェクト」、及び「WIDEプロジェクト」のワーキンググループの1つで、オブジェクト志向のデジタルメディアや視聴空間サービスのソフトウェア制御等の研究を行っている「Software Defined Media (SDM)」に5月に参加いたしました。更に、6月には屋内測位/位置情報システム市場向けソリューション「groma（グローマ）」の開発を開始したことを発表し、「groma」の第1弾ソリューション「groma AprilTagソリューション for SDM」を、同月開催された「Interop Tokyo 2018」のSDMコンソーシアムブースに参考出展いたしました。

販売促進活動としては、4月に開催された「第3回 名古屋 機械要素技術展（M-Tech名古屋）」と6月に開催された「第22回 機械要素技術展（M-Tech）」のジョブラックス株式会社のブースに出展し、「HARPS」を展示いたしました。当該ブースでは「HARPS」のほかに、ジョブラックス株式会社の浄水器IoT化製品「ジョブラビーコン」の試作品等が展示されました。「ジョブラビーコン」では当社製モジュールが採用されているほか、専用スマートフォンアプリの開発等を当社が担当しております。なお、「HARPS」は5月に米国で開催された「ナショナル・レストラン・アソシエーション・ショー 2018（NRA Show 2018）」についても出展しております。

また、6月には公式Facebookページを開設し、製品・サービス情報やマネジメントチームの定期投稿を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は111,239千円（前第2四半期連結累計期間の売上高434,207千円）となりました。

営業損益につきましては、248,970千円の営業損失（前第2四半期連結累計期間の営業損失201,677千円）となりました。

経常損益につきましては、258,644千円の経常損失（前第2四半期連結累計期間の経常損失218,832千円）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、261,225千円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失707,255千円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業は単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して211,075千円増加し1,131,810千円となりました。これは、主に現金及び預金が200,996千円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して17,572千円増加し107,728千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が3,493千円、未払金が4,174千円、未払法人税等が5,418千円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては前連結会計年度末と比較して193,503千円増加し1,024,081千円となりました。これは、主に新株予約権の発行とその行使による新株の発行に伴い、資本金が221,623千円、資本剰余金が221,623千円それぞれ増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失を261,225千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して0.4ポイント減少し、87.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(自平成30年1月1日至平成30年12月31日見通し)

当社は、平成29年11月9日に今後当社が取り組むべき施策の方向性を打ち出した新事業ビジョンを発表し、当該新事業ビジョンにおける施策の確実な達成を実現するために平成30年2月14日に第三者割当の方法による第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権の発行を決議いたしました。当該新事業ビジョンにおいて打ち出した施策の実行については、当連結会計年度(平成30年12月期)より本格的に取り組み始めたところであり、現時点において当該新事業ビジョンにおける施策の実行が当社業績に与える影響を適正かつ合理的に算出することは困難であることから、そのような状況下において当連結会計年度の業績予想数値を発表することは適切ではないと判断したため、平成30年12月期の連結業績予想について開示を見合わせております。なお、今後当該新事業ビジョンにおける施策の進捗状況や第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権により調達した資金の充当状況等を勘案し、業績予想の算定が可能となった場合は、平成30年12月期の連結業績予想について速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社光通信との合弁会社「株式会社BEAMO」を設立し、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	811,196	1,012,192
受取手形及び売掛金	19,710	41,899
商品及び製品	34,681	36,562
原材料	-	28
仕掛品	2,702	13,840
その他	37,732	15,145
流動資産合計	906,023	1,119,669
固定資産		
投資その他の資産		
破産更生債権等	802,151	802,151
その他	14,711	12,140
貸倒引当金	△802,151	△802,151
投資その他の資産合計	14,711	12,140
固定資産合計	14,711	12,140
資産合計	920,734	1,131,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,567	12,060
未払金	19,853	62,071
未払法人税等	1,930	7,349
賞与引当金	-	309
訴訟損失引当金	32,500	-
その他	26,828	25,936
流動負債合計	89,680	107,728
固定負債		
その他	475	-
固定負債合計	475	-
負債合計	90,155	107,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,864,203	2,085,826
資本剰余金	2,535	224,158
利益剰余金	△1,073,096	△1,334,321
自己株式	△25,978	△26,035
株主資本合計	767,663	949,627
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40,568	39,033
その他の包括利益累計額合計	40,568	39,033
新株予約権	22,346	30,773
非支配株主持分	-	4,647
純資産合計	830,578	1,024,081
負債純資産合計	920,734	1,131,810

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	434,207	111,239
売上原価	288,820	133,681
売上総利益又は売上総損失(△)	145,386	△22,442
販売費及び一般管理費	347,064	226,528
営業損失(△)	△201,677	△248,970
営業外収益		
受取利息	135	18
投資事業組合運用益	3,938	-
物品売却益	2,251	-
還付加算金	775	132
その他	204	0
営業外収益合計	7,306	150
営業外費用		
支払利息	566	64
為替差損	3,616	223
支払手数料	-	8,771
地代家賃	15,794	-
敷金償却	4,484	-
その他	-	765
営業外費用合計	24,461	9,825
経常損失(△)	△218,832	△258,644
特別利益		
固定資産売却益	200	-
新株予約権戻入益	-	3,942
特別利益合計	200	3,942
特別損失		
固定資産除却損	440	-
事業再編損	463,323	-
訴訟関連損失	-	6,175
特別損失合計	463,763	6,175
税金等調整前四半期純損失(△)	△682,395	△260,878
法人税、住民税及び事業税	25,612	598
法人税等調整額	△752	-
法人税等合計	24,860	598
四半期純損失(△)	△707,255	△261,477
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△252
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△707,255	△261,225



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△707,255	△261,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	-
為替換算調整勘定	△2,407	△1,534
その他の包括利益合計	△2,156	△1,534
四半期包括利益	△709,412	△263,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△709,412	△262,759
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△252

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、スマートフォン用のアプリケーションやクラウドサービス開発等のIoTソリューションを中心とする事業への転換を行ってまいりました。当該事業転換に伴い、ゲーム、アニメーション及び出版の事業会社売却、旧来のソフトウェア事業を推進していた海外子会社の清算、非収益部門の廃止や本社移転等、様々な施策を行ってきたこと等により、前連結会計年度まで6期連続となる売上高の著しい減少、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。当第2四半期連結累計期間においても、前第2四半期連結累計期間において平成29年3月31日付で株式譲渡を実施した出版事業に属する子会社3社の業績が含まれていたことから、前第2四半期連結累計期間と比較して売上高は111,239千円（前第2四半期連結累計期間の売上高434,207千円）と74.4%減少し、また営業損失は248,970千円（前第2四半期連結累計期間の営業損失201,677千円）、経常損失は258,644千円（前第2四半期連結累計期間の経常損失218,832千円）といずれも前第2四半期連結累計期間と比較して損失額が増加しております。親会社株主に帰属する四半期純損失は261,225千円（前第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失707,255千円）と前第2四半期連結累計期間と比較して改善したものの、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下のとおり当該状況の解消又は改善に努めております。

当社では、平成29年11月9日に策定した新事業ビジョンにおいて掲げた「広範な技術分野への対応等」、販売と取り扱いを容易にする「応用分野毎のサービス等のパッケージ化」、及び「販路拡大」の3点の施策を着実に実行することにより、継続的な業績向上及び中長期的な企業価値向上が実現できるものと考えております。引き続き、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドサービスまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指すとともに、当該新事業ビジョンにおける3点の施策の着実な実行に伴う継続的な業績向上及び中長期的な企業価値向上の実現をより確実なものとするため、既存の当社IoTソリューションサービスを更に拡充するための必要資金及び続々と登場する新世代の高度な技術をいち早く取り入れて、広範かつ高い市場訴求力を備える製品・サービス等を開発するための必要資金並びに事業提携及びM&A等の必要資金の調達を目的として、平成30年2月14日開催の取締役会において投資事業有限責任組合インフレクションⅡ号及びフラッグシップアセットマネジメント投資組合70号に対する第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権（第三者割当）（以下「本新株予約権」）の発行を決議いたしました。本新株予約権の払込による調達資金の総額は2,024,800千円を予定しており、第M-2回新株予約権の一部についてはすでに行使が開始されております。なお、第M-2回新株予約権については行使価額修正条項が付されており、かつ第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権いずれも行使による払込みの有無と権利行使の時期は割当先である本新株予約権者の判断に依存することから、株式市場の動向等の要因によっては当初想定していた金額が全額調達できない可能性があります。

また、平成30年7月に、経営合理化策の一環として業務執行取締役の役員報酬の減額、一般従業員の給与減額及び平成30年度賞与の不支給を実施することについて取締役会で決議する等、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消を実現するために様々な施策を行っております。

当社では、これらの対応策を実行していくことにより売上高の増加、収益性の改善及び営業キャッシュ・フローの増加等が可能となり、ひいては当社の財務健全性の向上が実現できるものと考えておりますが、事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の財務状況や資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年3月28日開催の第32期定時株主総会決議に基づき、平成29年3月31日付で資本金の額を12,020,939千円、資本準備金の額を617,907千円それぞれ減少させその他資本剰余金へ振替えた後、その他資本剰余金の全額を減少し、繰越利益剰余金へ振替えて欠損の填補を行っております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,861,668千円、資本準備金が一千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年3月2日付で発行した第M-2回新株予約権の行使に伴う新株の発行による払込みを受けております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が221,623千円、資本準備金が221,623千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,085,826千円、資本剰余金が224,158千円となっております。

#### 4. その他

##### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、スマートフォン用のアプリケーションやクラウドサービス開発等のIoTソリューションを中心とする事業への転換を行ってまいりました。当該事業転換に伴い、ゲーム、アニメーション及び出版の事業会社売却、旧来のソフトウェア事業を推進していた海外子会社の清算、非収益部門の廃止や本社移転等、様々な施策を行ってきたこと等により、前連結会計年度まで6期連続となる売上高の著しい減少、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。当第2四半期連結累計期間においても、前第2四半期連結累計期間において平成29年3月31日付で株式譲渡を実施した出版事業に属する子会社3社の業績が含まれていたことから、前第2四半期連結累計期間と比較して売上高は111,239千円（前第2四半期連結累計期間の売上高434,207千円）と74.4%減少し、また営業損失は248,970千円（前第2四半期連結累計期間の営業損失201,677千円）、経常損失は258,644千円（前第2四半期連結累計期間の経常損失218,832千円）といずれも前第2四半期連結累計期間と比較して損失額が増加しております。親会社株主に帰属する四半期純損失は261,225千円（前第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失707,255千円）と前第2四半期連結累計期間と比較して改善したものの、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下のとおり当該状況の解消又は改善に努めております。

当社では、平成29年11月9日に策定した新事業ビジョンにおいて掲げた「広範な技術分野への対応等」、販売と取り扱いを容易にする「応用分野毎のサービス等のパッケージ化」、及び「販路拡大」の3点の施策を着実に実行することにより、継続的な業績向上及び中長期的な企業価値向上が実現できるものと考えております。引き続き、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドサービスまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指すとともに、当該新事業ビジョンにおける3点の施策の着実な実行に伴う継続的な業績向上及び中長期的な企業価値向上の実現をより確実なものとするため、既存の当社IoTソリューションサービスを更に拡充するための必要資金及び続々と登場する新世代の高度な技術をいち早く取り入れて、広範かつ高い市場訴求力を備える製品・サービス等を開発するための必要資金並びに事業提携及びM&A等の必要資金の調達を目的として、平成30年2月14日開催の取締役会において投資事業有限責任組合インフレクションⅡ号及びフラッグシップアセットマネジメント投資組合70号に対する第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権（第三者割当）（以下「本新株予約権」）の発行を決議いたしました。本新株予約権の払込による調達資金の総額は2,024,800千円を予定しており、第M-2回新株予約権の一部についてはすでに行使が開始されております。なお、第M-2回新株予約権については行使価額修正条項が付されており、かつ第M-2回新株予約権及び第M-3回新株予約権いずれも行使による払込みの有無と権利行使の時期は割当先である本新株予約権者の判断に依存することから、株式市場の動向等の要因によっては当初想定していた金額が全額調達できない可能性があります。

また、平成30年7月に、経営合理化策の一環として業務執行取締役の役員報酬の減額、一般従業員の給与減額及び平成30年度賞与の不支給を実施することについて取締役会で決議する等、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の解消を実現するために様々な施策を行っております。

当社では、これらの対応策を実行していくことにより売上高の増加、収益性の改善及び営業キャッシュ・フローの増加等が可能となり、ひいては当社の財務健全性の向上が実現できるものと考えておりますが、事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の財務状況や資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。